

5～11歳へ接種 3月にも開始

新型コロナウイルスワクチンの5～11歳への接種について、厚生労働省の専門家による分科会は23日、来年3月にも始める厚生労働省の方針を了承した。米ファイザー社製ワクチンを使う。1月以降の薬事審査を経て、正式に決定する。

▼2面＝慎重論も
この日の会合では、外国からの報告をもとに、5～11歳に対する接種の有効性や安全性が確認された。審議資料によると、約2300人が参加した米国などでの臨床試験で、2回目接種から1週間以降の発症予防効果は90・7%だった。

感染症が専門の委員からは、今後コロナ感染が拡大すれば、未接種の11歳以下の間で重症例が増え、接種すれば抑えられるとするシミュレーション結果も示された。こうしたことを確認した上で、5～11歳の子どもに接種機会を提供することについて、委員から異論は出なかった。議論の焦点になったのは、接種を受ける子の保護者に「努力義務」を課すかどうかだった。予防接種法は新型コロナウイルスワクチンの接種対象者、16歳未満の場合はその保護者が「接種を受けるよう努めなければならぬ」と定めている。法律上の義務とは異なり、接種は強制ではない。会合では「努力義務があるのではないのと何が変わるのかわかりづらい。明確にしておくべきだ」との指摘もあった。事務局が定義を整理した上で、引き続き議論することになった。

(枝松佑樹)

接種 リスク抱える子に朗報

新型コロナウイルスワクチンの接種対象が5〜11歳にも広がる見通しとなった。接種の機会が広がることを多くの小児科医は歓迎する。一方で、健康な子どももすぐに接種すべきかどうかについては、専門家の間でも濃淡があり、保護者は悩みそうだ。▼1面参照

■国内の5〜11歳の患者数

2020年1月〜21年3月	8609人
患者	60人
中等症以上	0人
重症	
2021年4月〜12月13日	61967人
患者	171人
中等症以上	25人
重症	

(厚生労働省のデータから)

健康な子「すぐでなくても」

ワクチン 5〜11歳に対象拡大

子どもにとっての新型コロナウイルスの主な効用とリスク

新潟大学小児科の齋藤昭彦教授への取材から



- 重症化を防ぐ
- 感染後の隔離(出席停止)のリスクを減らす
- 学級閉鎖のリスクを減らす
- 運動会や修学旅行など、学校行事の制限が緩和される
- 熱や疲労感、頭痛などの副反応
- 接種時の痛みや緊張での失神反応
- ごくまれな心筋炎、心膜炎

内浩華教授(小児科学)は話す。免疫不全など、重症化のリスクを抱える子どもにとって、ワクチンは有効な予防策となるからだ。ただ、健康な子どもも含めて今すぐ接種を勧めるかどうかについては、森内教授は慎重な立場だ。

森内教授によると、米国では5〜11歳で190万人が新型コロナウイルスにかかり、94人が死亡したという。一方で国内では10歳未満の死亡

例の報告はない。インフルエンザウイルスやRSウイルスが原因で毎年子どもが亡くなっているのに比べ、接種のメリットを体感しにくいという。「米国では、コロナはインフルエンザ並みに怖い病気といえる。もしも私が米国の医師だったら迷わず接種を勧めるが、日本では慌てず、メリットとデメリットのバランスをじっくり見極めた」と話す。

新潟大・齋藤昭彦教授

(小児感染症)は、「究極的には他の有効策がない」として健康な子どもへの接種にも積極的な立場だ。米国では、感染後に重い後遺症の小児多系統炎症性症候群の報告が子どもで6千人近く出て、50人以上が死亡している。「国内でも十数例の報告がある。接種のメリットは大きい」と話す。「子どもの身体面だけでなく、精神面も考慮すべき」と語るのは、浜松医科大学の宮入烈教授(小児感染症学)だ。国立成育医療研究センターが9月に実施したインターネット調査では、小学生1〜3年生の50%が接種を受けたいという結果が出た。「少なくとも自分が感染するリスクは低くなる。不安からのストレスを解消することができるならば、接種したいと思う子どもは結構いるのではないか」

(熊井洋美)